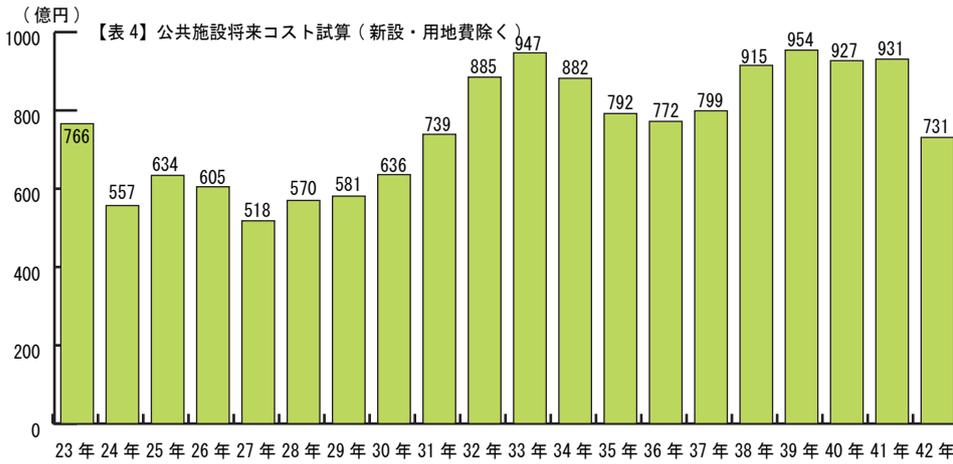


進む公共施設の高齢化

1,670 施設 20 年間の改修維持費 1 兆 5,140 億円

複合化・多機能化で

地域生活支援施設 に。



さいたま市の公共施設は、その多くが 1970 年代から 80 年代の人口急増期に建設されたもの。新耐震基準の 1981 年以前の施設が 54% ある。一般的には築後 30 年で大規模改修、40 年以上で建替が必要とされる。【表 4】は、今後 20 年間の公共施設の維持・改修に必要な試算である。20 年間で 1 兆 5,140 億円、年平均で 757 億円必要となる。

貴重な市民の財産である公共施設を、どう存続させるかが、市政の重要課題となる。高齢化に伴い地域で介護施設の需要が

増大するが、都心部では土地の確保が困難だ。認知症、要介護や単身高齢者を地域で見守り、支えるための施設は、小学校区単位で必要となるだろう。

公共施設は目的別に設置されてきたが、今後は施設の複合化、多機能化により地域の生活支援施設として再整備していく必要がある。小学校に放課後児童クラブや地域スポーツクラブを併設、公民館に地域福祉や介護支援の拠点を併設するなどの発想である。

【公共施設の複合化・多機能化のイメージ】

